

人材・組織マネジメントと財政マネジメント

事業名及びその内容

1 「マネジメント」の全面的な展開

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
⑧奈良県地方創生推進事業 県実施	将来の人口展望である「地方人口ビジョン」及び向こう5年間の地方創生施策を取りまとめた「地方版総合戦略」を策定するとともに、具体の施策を推進 負担区分 国 ¹⁰ %	2月補正 ^{千円} 20,000 (-)	知事公室 政策推進課
新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会 県実施	時宜に応じた様々な行政課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 負担区分 県 ¹⁰ %	1,174 (1,718)	総務部 行政経営課
職員発政策提案事業 県実施	県政の課題解決に向けて、職員による政策提案の検討及び事業化の推進 負担区分 県 ¹⁰ %	572 (600)	知事公室 政策推進課
⑨新たなパーソネルマネジメント研究事業 県実施	人材の確保・育成・活用の仕組みづくりを進めるため、本県の現状や課題を分析・研究 負担区分 県 ¹⁰ %	1,145 (-)	総務部 人事課
ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	711 (652)	総務部 人事課
多様な人材確保のための広報強化事業 県実施	多様な人材を確保するための広報活動として、職員募集パンフレットを改訂 負担区分 県 ¹⁰ %	827 (888)	人事委員会 事務局
⑩技術・資格職人材確保事業 県実施	受験者数が減少傾向にある技術・資格職について必要な人材を確保するため、新たなリクルート先の開拓や視察ツアーを実施 負担区分 県 ¹⁰ %	270 (-)	人事委員会 事務局
多様な人材確保のための採用試験特別枠推進事業 県実施	奈良県に貢献したいという強い熱意と意欲のある人材を確保するため、人物評価を重視した「チャレンジせんと！枠」試験を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	312 (526)	人事委員会 事務局
実践的かつ効果的な研修の実施 県・市町村実施	職位基本研修（指名必修制） 能力開発研修（公募選択制） 一部、市町村との合同研修の実施 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校及び国際大学等への職員派遣 負担区分 市町村負担分を除き県 ¹⁰ %	50,746 (53,034)	総務部 人事課
統計リテラシースキルアップ事業 県実施	職員の統計知識・能力の向上を図るため、基礎から専門まで幅広い統計学講義を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	210 (210)	知事公室 統計課
⑪奈良県統計リテラシー向上事業（奈良スタット） 県実施	「統計重視の文化」を県全域に定着させ、統計リテラシーの向上を図るための取組を実施 「奈良スタットイベント」の開催 市町村向け統計分析相談窓口の設置 市町村職員向け統計研修の実施 政策課題に対する調査分析の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	7,700 (-)	知事公室 統計課
第3セクター等マネジメント強化事業 県実施	県出資法人の財務諸表及び経営改善等に関するセミナー等の実施 県出資法人を対象とした経営診断の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,427 (1,105)	総務部 行政経営課

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
調査による課税ベース拡大事業 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,984 (6,580)	総務部 税務課
県税収納手段の拡大事業 県実施	県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	21,794 (21,757)	総務部 税務課
県税窓口業務委託事業 県実施	税収確保の組織体制を強化するため、自動車税事務所、中南和県税事務所高田窓口センター及び吉野窓口センターの窓口業務を委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	84,500 (67,442)	総務部 税務課
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄付金の受入れを促進 ⑧寄付者とのコミュニケーションを強化 県政情報の発信、美術館観覧券の送付 ⑨県外寄付者への贈呈品の見直し 「奈良の木」を使用したお土産物を贈呈品メニューに追加 5万円以上の寄付者に奈良ファン倶楽部の特典を追加 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,023 (702)	総務部 税務課
⑩寄付型クラウドファンディングを活用した共感プロジェクト推進事業（職員発政策提案事業） 県実施	県が実施する事業について、ふるさと納税の一形態である寄付型クラウドファンディングを活用して、想いを共有する県内外の支援者から広く寄付を募集するとともに、寄付者とのコミュニケーションを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,000 (-)	総務部 行政経営課
公の施設等広告導入推進事業 県実施	公の施設等において有料広告等の導入を推進 ⑪郡山総合庁舎、⑫橿原総合庁舎外3施設 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	281 (124)	総務部 ファシリティ マネジメント室
税外未収金回収支援事業 県実施	税外未収金の適正な債権管理及び回収を強化するため、弁護士等の専門家による研修会及び個別相談を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	320 (359)	総務部 行政経営課
民間債権回収業者等への未収金回収委託 県実施	児童扶養手当過誤払返納金未収金債権 児童措置費保護者負担金未収金債権 母子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,293 (2,175)	こども ・女性局 子育て支援課 こども家庭課
	県立病院未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (583)	医療政策部 病院マネジ メント課
	高校・大学奨学金資金返還未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,904 (5,184)	教育委員会 学校支援課
全国型市場公募地方債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 発行予定額 ⑬ 300億円（うち共同発行200億円） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	105,214 (105,000)	総務部 財政課
ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産を経営資源として有効活用するとともに、適正な管理を図り、経営的な観点から資源活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ファシリティマネジメント支援システムの運用 エリアマネジメントの推進（国・市町村との連携）ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,398 (7,777)	総務部 ファシリティ マネジメント室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
⑩県有資産活用プロジェクト事業 県実施	公有資産の最適利用を図るため、ファシリティマネジメントの視点により官公庁施設の再配置や地域の活性化等を検討 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 14,146 (-)	総務部 ファシリティ マネジメント室
公の施設運営改善推進プロジェクト 県実施	公の施設職員の知識やスキルの向上を図るための取組を実施 ⑩管理運営に関するセミナー 負担区分 県 ¹⁰ %	662 (568)	総務部 ファシリティ マネジメント室
⑪指定管理者制度運用支援強化事業 県実施	指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	825 (-)	総務部 ファシリティ マネジメント室
県有資産有効活用事業 県実施	低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施 負担区分 県 ¹⁰ %	8,895 (7,217)	総務部 管財課

2 「公表」「対話」を文化とした行政経営

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 ⑩ページ数の増(年間16ページの増) ⑪年8回各28ページ 年4回各32ページ 県民だより奈良 558,000部 点字県民だより奈良 200部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 210,584 (199,438)	知事公室 広報広聴課
⑫他府県広報紙による県政広報事業 県実施	県の魅力を効果的に県外に発信するため、他府県の広報紙に広告を掲載 掲載回数 年3回 掲載府県 各回2～3県 負担区分 県 ¹⁰ %	3,057 (-)	知事公室 広報広聴課
テレビ等による県政広報 県実施	県政フラッシュ 毎日6分 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	148,843 (148,488)	知事公室 広報広聴課
インターネット放送局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政情報をわかりやすく配信 負担区分 県 ¹⁰ %	3,494 (3,494)	知事公室 広報広聴課
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」制作・放映 県実施	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作・放映 年14回 30分 負担区分 県 ¹⁰ %	36,258 (36,258)	知事公室 広報広聴課
みんなが主役！地域情報発信事業 県実施	観光情報や県政情報等について、現地レポートや地元の人々を中心とした映像を情報番組で放映 負担区分 県 ¹⁰ %	17,143 (17,143)	知事公室 広報広聴課
「県民だよりテレビ版」制作・放映 県実施	広報紙「県民だより奈良」の情報を映像化した番組を制作・放送し、より幅広い世代の県民に県政情報を提供 負担区分 県 ¹⁰ %	36,950 (36,950)	知事公室 広報広聴課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦データ放送による 県政広報事業 県実施	県民が身近に県政情報に触れる機会を増やすため、テレビのデータ放送により、県政情報を発信 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 2,106 (-)	知事公室 広報広聴課
㊦デジタルサイネージによる県政ニュース発信強化事業 県実施	県政ニュース、県の主要イベント情報等を、より多くの県民に適時に発信するため、デジタルサイネージを拡充 負担区分 県 ¹⁰ %	7,245 (-)	知事公室 広報広聴課
新聞等による県政広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	49,443 (55,183)	知事公室 広報広聴課
地域フォーラム開催事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、住民等によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 開催回数 年3回 負担区分 県 ¹⁰ %	1,307 (1,303)	知事公室 政策推進課
「相談ならダイヤル」の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,099 (1,099)	知事公室 広報広聴課
「あしたのなら表彰」事業 県実施	分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 負担区分 県 ¹⁰ %	2,750 (2,800)	知事公室 広報広聴課
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県 ¹⁰ %	1,813 (1,700)	知事公室 政策推進課
3 電子自治体の推進			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
情報システム最適化事業 県実施	奈良県第二次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報システムのハードウェアを統合する基盤の運用 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 92,799 (43,160)	総務部 情報システム課
マイナンバー制度の推進	㊦マイナンバー制度導入を円滑に進めるため、県・市町村職員への研修等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,000 (-)	総務部 行政経営課
	各情報システムがそれぞれ管理する宛名情報を統合宛名として管理するシステムの構築、運用 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ % 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムを整備・運用する地方公共団体情報システム機構への負担金 負担区分 国 ¹⁰ %	当初 4,574 2月補正 84,942 (26,197)	総務部 情報システム課
	マイナンバー制度導入に対応するため、税務総合システムを改修 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ %	158,442 (33,120)	総務部 税務課
奈良県情報通信基盤運営事業 (一部再掲) 県実施	大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 バックアップ回線運用 負担区分 県 ¹⁰ %	174,869 (175,628)	総務部 情報システム課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 ㉗ 278手続 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 10,673 (10,541)	総務部 情報 システム課
統合財務システム運用事業 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ %	135,330 (84,315)	総務部 情報 システム課
総務事務システム運用事業 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの運用等 負担区分 県 ¹⁰ %	129,048 (107,706)	総務部 総務厚生 センター
人事給与システム運用事業 県実施	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図るために統合した人事給与システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ %	52,550 (59,066)	総務部 情報 システム課

4 内部統制

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
行政評価の実施 県実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題の現状分析、政策・施策の評価を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 1,143 (1,120)	知事公室 政策推進課
㉗政策検証事業 県実施	次年度以降の目標や重点的に取り組む施策を検討するため、政策目標、戦略及び取組の関連性を明確にし、取組成果等の検証を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,380 (-)	知事公室 政策推進課
㉘公契約条例施行推進事業 県実施	公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 負担区分 県 ¹⁰ %	1,365 (-)	会計局 総務課
会計事務適正化プロジェクト事業 県実施	㉙会計事務の一層の適正化に向け、eラーニングによる会計事務研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	540 (2,863)	会計局 会計課
公認会計士との連携強化による監査の専門性向上事業 県実施	会計制度の変更等に対応するため、公認会計士による専門研修等の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	730 (950)	監査委員 事務局